2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ワカ製作所　　上場取引所　東
コード番号　　6527　　ＵＲＬ　https://www.waka.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）若林　佳之助
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部長　　（氏名）山口　哲哉　　ＴＥＬ　03（6635）5410
定時株主総会開催予定日　　2026年12月18日　　配当支払開始予定日　―
発行者情報提出予定日　　2026年12月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,182	19.8	87	251.5	101	279.5	25	△15.4
2025年９月期	987	5.9	24	―	26	―	29	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	27.46	―	3.8	10.3	7.4
2025年９月期	32.46	―	4.7	3.0	2.5

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円
注.　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	1,064	672	63.2	730.78
2025年９月期	913	647	70.8	703.32

（参考）自己資本　　2026年９月期　　672百万円　　2025年９月期　　647百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	97	△33	60	390
2025年９月期	56	△８	―	244

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	0.00	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	0.00	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期（予想）	0.00	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,279	8.2	110	26.5	108	6.4	74	193.3	80.55

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	920,000株	2025年９月期	920,000株
②　期末自己株式数	2026年９月期	－株	2025年９月期	－株
③　期中平均株式数	2026年９月期	920,000株	2025年９月期	920,000株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）Ｐ３「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）貸借対照表 …… 4
（２）損益計算書 …… 6
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（会計上の見積りの変更） …… 10
（セグメント情報） …… 10
（１株当たり情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資が持ち直しており、景気は緩やかに回復しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクや金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。電子機器ならびに電子部品・デバイス関連製造業においては、生成AIの普及拡大に伴うデータセンター需要の増加等を背景として、高性能半導体や先端電子部品に対する需要が堅調に推移いたしました。一方で、市場環境には分野ごとの差異もみられております。

海外経済においては、一部地域に弱さがみられるものの、全体として緩やかな持ち直しが続きました。しかしながら、地政学的緊張の高まりや各国の経済政策動向等により、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、当社製・商品が使用される半導体分野及び情報通信分野の高度化する市場ニーズへの対応を目指し、高周波対応同軸コネクタ・ケーブル等の開発・製造体制の強化を推進して参りました。

半導体分野においては、生成AIの普及拡大やAI関連投資の継続を背景として、AIインフラ向けを中心に半導体需要が堅調に推移いたしました。

情報通信分野においては、５G開発市場向け投資は引き続き低調に推移したものの、生成AIの普及拡大を背景としたデータセンター関連投資の増加に伴い、高速・大容量通信を支える通信計測機器向け需要が拡大いたしました。これに伴い、当社製・商品を含む高周波伝送路製品への需要も堅調に推移いたしました。

この結果、半導体関連市場向け及び通信機器・通信計測市場向け製品の需要拡大に加え、高付加価値製品の販売増加により収益性が向上したことから、当事業年度の売上高は1,182百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は87百万円（前年同期比251.5%増）、経常利益は101百万円（前年同期比279.5%増）となりました。一方で、当事業年度において松本工場閉鎖に伴う関連費用等を特別損失として計上したことから、当期純利益は25百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

なお、当社は、「電子部品製造販売事業」の単一セグメントとしております。

（２）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ195百万円増加し、821百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が145百万円、「棚卸資産」が29百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ45百万円減少し、242百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が70百万円減少し、「繰延税金資産」が26百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ115百万円増加し、300百万円となりました。これは主に、「買掛金」が25百万円、「短期借入金」が60百万円、「賞与引当金」が23百万円、「工場閉鎖損失引当金」が10百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ９百万円増加し、91百万円となりました。これは、「役員退職慰労引当金」が９百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ25百万円増加し、672百万円となりました。これは、「当期純利益」を25百万円計上したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べ145百万円増加し、390百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の収入（前年同期は56百万円の収入）となりました。これは、税引前当期純損失０百万円、減価償却費32百万円、売上債権の減少額11百万円、賞与引当金の増加額23百万円、工場閉鎖損失引当金の増加額10百万円、減損損失70百万円、棚卸資産の増加額29百万円、為替差益21百万円が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出（前年同期は８百万円の支出）となりました。これは、

有形固定資産の取得による支出32百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入でした（前年同期はありませんでした）。これは、短期借入金の増加額60百万円によるものです。

（４）今後の見通し

今後の事業環境につきましては、AIの進化・発展に伴うデータセンター向け投資の増加等を背景として、半導体関連市場及び情報通信関連市場において引き続き堅調な需要が継続するものと見込んでおります。

半導体関連市場においては、AIサーバー向けを中心とした先端半導体需要の増加により、半導体製造装置及び半導体計測装置に対する投資が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

情報通信関連市場においては、５G開発市場向け投資は引き続き低調に推移することが想定されるものの、AIの普及拡大に伴うデータ通信量の増加を背景として、データセンターの高速化・大容量化に向けた投資が継続し、高速通信インフラの評価・測定に使用される通信計測機器向け需要も堅調に推移するものと見込んでおります。

当社が主力とする高周波伝送路製品につきましても、AIデータセンター関連需要を中心として、人工衛星向けや次世代高速通信研究開発向けを含めて堅調な需要環境が継続するものと見込んでおります。

一方で、地政学リスク、各国の通商政策の動向、為替相場の変動及び半導体をはじめとする部材調達環境の変化等については、引き続き注視が必要な状況が続くものと認識しております。

このような事業環境の下、当社は高品質な高周波伝送路を提供することにより通信の高速化やデバイスの高性能化を支え、５Gを始めとする高速通信関連の需要獲得を図るとともに、次なる成長に向けてBeyond５G/６Gを見据えた製品開発に取り組んでまいります。

上記より、2027年９月期の業績につきましては、売上高は1,279百万円（前年同期比8.2％増）、営業利益110百万円（前年同期比26.5％増）、経常利益108百万円（前年同期比6.4％増）、当期純利益74百万円（前年同期比193.3％増）をそれぞれ見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していることなどから、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,822	390,193
受取手形	12,897	－
電子記録債権	9,971	9,554
売掛金	175,786	177,996
商品及び製品	30,723	34,027
仕掛品	15,212	21,985
原材料及び貯蔵品	132,595	151,703
前払費用	5,142	4,926
その他	38	32,297
貸倒引当金	△1,589	△1,500
流動資産合計	625,601	821,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	112,524	34,459
構築物（純額）	1,140	749
機械及び装置（純額）	31,717	26,548
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,162	33,643
土地	69,113	69,113
有形固定資産合計	234,657	164,514
無形固定資産		
ソフトウエア	2,309	1,340
無形固定資産合計	2,309	1,340
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	3,177	1,581
保険積立金	28,597	30,032
長期前払費用	1,051	210
繰延税金資産	18,356	45,259
破産更生債権等	100	100
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	51,243	77,143
固定資産合計	288,210	242,988
資産合計	913,811	1,064,184

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,528	62,128
短期借入金	90,000	150,000
未払金	33,171	28,082
未払費用	7,366	6,590
未払法人税等	697	697
預り金	4,831	6,410
賞与引当金	12,926	36,152
工場閉鎖損失引当金	－	10,636
流動負債合計	185,520	300,697
固定負債		
役員退職慰労引当金	81,233	91,161
固定負債合計	81,233	91,161
負債合計	266,753	391,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	23,000
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	83,407	83,407
繰越利益剰余金	528,150	553,418
利益剰余金合計	624,057	649,325
株主資本合計	647,057	672,325
純資産合計	647,057	672,325
負債純資産合計	913,811	1,064,184

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
製品売上高	834,653	965,305
商品売上高	153,004	217,684
売上高合計	987,658	1,182,990
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	9,325	10,406
当期製品製造原価	421,539	541,512
合計	430,864	551,918
製品期末棚卸高	10,406	10,513
製品売上原価	420,458	541,404
商品売上原価		
商品期首棚卸高	20,481	20,317
商品仕入高	105,325	123,488
合計	125,807	143,805
商品期末棚卸高	20,317	23,514
商品売上原価	105,489	120,291
売上原価合計	525,948	661,696
売上総利益	461,709	521,294
販売費及び一般管理費	436,791	433,716
営業利益	24,918	87,578
営業外収益		
受取利息	72	171
為替差益	1,744	4,883
補助金収入	170	9,225
スクラップ売却益	475	0
講演料	900	967
その他	30	1,486
営業外収益合計	3,394	16,734
営業外費用		
支払利息	1,547	2,701
その他	0	32
営業外費用合計	1,547	2,733
経常利益	26,764	101,579
特別利益		
固定資産売却益	22	－
特別利益合計	22	－
特別損失		
減損損失	－	70,572
製品不具合対応費用	－	15,273
工場閉鎖損失引当金繰入額	－	10,636
工場閉鎖損失	－	1,000
M&A関連損失	－	5,035
特別損失合計	－	102,517
税引前当期純利益及び税引前当期純損失	26,787	△937
法人税、住民税及び事業税	697	697
法人税等調整額	△3,776	△26,902
法人税等合計	△3,078	△26,205
当期純利益	29,865	25,267

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自2024年10月１日 至2025年９月30日） 金額 （千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自2025年10月１日 至2026年９月30日） 金額 （千円）	構成比 （％）
Ⅰ材料費		189,743	44.9	290,004	52.9
Ⅱ労務費		177,160	41.9	185,137	33.8
Ⅲ経費	※1	56,119	13.2	73,143	13.3
当期総製造費用		423,022	100.0	548,285	100.0
期首仕掛品棚卸高		13,728		15,212	
合計		436,751		563,497	
期末仕掛品棚卸高		15,212		21,985	
当期製品製造原価		421,539		541,512	

（注）※１．　主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自2024年10月１日 至2025年９月30日）	当事業年度 （自2025年10月１日 至2026年９月30日）
外注加工費（千円）	30	10
水道光熱費（千円）	8,264	8,384
修繕費（千円）	5,562	18,685
開発費（千円）	2,347	430
減価償却費（千円）	15,075	16,159

（原価計算の方法）

当社の原価計算は実際原価による総合原価計算を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,000	12,500	83,407	498,284	594,192	617,192	617,192
当期変動額							
当期純利益				29,865	29,865	29,865	29,865
当期変動額合計	－	－	－	29,865	29,865	29,865	29,865
当期末残高	23,000	12,500	83,407	528,150	624,057	647,057	647,057

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,000	12,500	83,407	528,150	624,057	647,057	647,057
当期変動額							
当期純利益				25,267	25,267	25,267	25,267
当期変動額合計	－	－	－	25,267	25,267	25,267	25,267
当期末残高	23,000	12,500	83,407	553,418	649,325	672,325	672,325

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	26,787	△937
減価償却費	33,877	32,689
敷金償却費	1,600	1,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,926	23,226
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,585	9,928
貸倒引当金の増減額（△は減少）	286	△88
工場閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	10,636
受取利息	△72	△171
支払利息	1,547	2,701
為替差損益（△は益）	△9,215	△21,117
減損損失	－	70,572
固定資産売却益	△22	－
売上債権の増減額（△は増加）	△35,816	11,103
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,491	△29,186
その他の流動資産の増減額（△は増加）	11,168	△32,042
仕入債務の増減額（△は減少）	206	25,600
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,011	△4,285
その他	840	840
小計	58,219	101,069
利息及び配当金の受取額	72	171
利息及び保証料の支払額	△1,547	△2,701
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△697	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,046	97,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,056	△32,150
有形固定資産の売却による収入	22	－
差入保証金の差入による支出	－	△3
差入保証金の返戻による収入	3	－
その他	△1,435	△1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,465	△33,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	60,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,215	21,117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	56,796	145,370
現金及び現金同等物の期首残高	188,026	244,822
現金及び現金同等物の期末残高	244,822	390,193

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、電子部品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

（単位：円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	703.32	730.78
１株当たり当期純利益	32.46	27.46

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	29,865	25,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	29,865	25,267
普通株式の期中平均株式数（株）	920,000	920,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。